

2013.8.6 NO.617

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川町結崎862-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風440-5 0745-43-2661

社会保障・医療・介護を全面改悪

政府の社会保障制度改革国民会議は2日、最終報告書案の各論部分を示し、医療・介護・年金・保育の全分野にわたって社会保障の全面改悪を打ち出した。5日に予定される会議で報告書を取りまとめ、6日にも安倍首相に提出する予定。安倍政権は報告書にのっとって法改定を進める考えです。

医療では▽70歳～74歳の患者負担の早期引き上げ（1割から2割）▽国民健康保険の保険料（税）アップにつながる財政運営主体の都道府県への移行など負担増を盛り込みました。

後期高齢者医療制度については「十分定着している」として温存を明記。「かかりつけ医」による「ゆるやかなゲートキーパー（门诊番）」機能を導入して、自由に病院を選べる現在のフリーアクセス制度を制限する考えを表明。紹介状がなく大病院にかかる際には、いまだ病院ごとに特別料金が設定されていますが、さらに一定の定額自己負担を求めるとした。

介護では要支援者を保険給付の対象からはずし、市町村任せの地域包括推進事業（仮称）に段階的に移行させるべきだと強調。特別養護老人ホームからは「軽度者」を締め出す方向を示しました。「一定以上の所得」

がある利用者の自己負担は1割から引き上げるべきだとしました。

年金では、支給額を減らす「マクロ経済スライド」を毎年必ず実施するよう要求。支給開始年齢のさらなる引き上げについても中長期的課題にあげ、速やかな検討作業の開始を求めました。

保育への公的責任を投げ捨てる「子ども・子育て支援新制度」（新システム）や、規制緩和による保育の質の引き下げと株式会社参入を拡大する「待機児童解消加速化プラン」を少子化対策として盛り込みました。

2013年8月3日（土）

“憲りない麻生副総理 ナチスに学べ” だけじやない

ナチスの手口に学んだらどうか。麻生太郎副総理・財務相の戦後国際政治の土台を覆す暴言に世界が仰天、批判が集まっています。麻生氏は発言を「撤回」しましたが、同氏の過去の偏見・差別に満ちた右翼的発言の数々（別項）を見るにつけ、今回の発言が偶然の産物ではないことがはっきりしました。本人の副総理辞任はもとより、同氏を任命した安倍

過去の暴言の数々

婦人参政権は失敗■（創氏改名は）朝鮮人の「名字くれ」が始まり

アルツハイマーの人でも分かる■（お年寄りは）さつさと死んで

●1983年2月「東京で美濃部革新都政が誕生したのは婦人が美濃部スマイルに投票したのであって、婦人に参政権を与えたのが最大の失敗」（自民党青年局長、高知県議選の応援演説）

●2003年5月「（創氏改名は）朝鮮の人たちが『名字をくれ』と言ったのがそもそもその始まり」（自民党政調会長、東京大学での講演）

参拝について「祖国のために尊い命を投げ出した人たちをまつり、感謝と敬意をささげるのは当然。首相としても簡単に譲るわけにはいかないと思う」（外相、鳥取県での講演）

●2005年11月 小泉首相の靖国發射について「（朝鮮労働党の金正日総書記に）感謝しないといけないかもしね

い」（外相、広島市内での講演）

●2006年7月 北朝鮮のミサイル

記に）感謝しないといけないかもしね

●同年10月 核武装をめぐる議論で「隣の国が持つとなつた時に一つの考え方としていろいろな議論をしておくことは大事だ」「非核三原則を政府として堅持する立場に変わりないが、日本は言論統制された国ではない。言論の自由を封鎖するということにくみしないという以上に明確な答えはない」（外相、衆院テロ・イラク特別委員会など）

●2007年2月 米議会の従軍慰安婦決議案に「客観的事実に基づいていいのではなくはだ遺憾なものだ」（外相、衆院予算委員会）

●同年3月 中東和平外交で「米国人にできないことを日本がやっている。日本人というのは信用がある。青い目で金髪だったら多分駄目よ」「われわれは幸いにして黄色い顔をしている。そこ（中東）で搾取をしてきたとか、ドンパチ、機関銃撃ったとか一回もない」（外相、長崎県での講演）

●同年7月 日本の農作物輸出に関する「7万8千円と1万6千円はどっちが高いか。アルツハイマーの人でも分かる」（外相、富山県高岡市での講演）

●2008年8月「（国会で）審議をしないとどうなるか。ドイツでは昔、ナチスに一度（政権を）やらせてみようといふ話になつた」（自民党幹事長、幹事長就任のあいさつで訪ねた江田五月参院議長に）

●2013年1月 終末期医療で「政府のお金で（高額医療を）やってもらつていいませんかねつていうんじや、仕事はみつからないよ。目的意識がきちんとないと、雇う方だってその気にならない」（首相、東京都のハローワーク渋谷）

●同4月 食いたいだけ食つて、飲みたいだけ飲んで、糖尿病になつて病院に入つてやつた医療費はおれたちが払つている。公平ではない。無性に腹が立つ」（東京都内の会合）

2013年8月4日（日）

言明

八月二日、上田直朗町長最後の登庁日、建設中の川西小学校の厨房機器と学校備品の購入に関し、業者との契約締結の為の臨時議会が開かれました。落札率は備品購入が七割、厨房機器購入が五割です。本来ですと、地元の業者どうしによる応札で落札者が決まるに越した事が有りませんが、川西町の場合、こうした物品購入に関しては、地元業者がほとんど在りませんので、実質、町外業者による競争に成らざるを得ません。また、競争にしても地元業者と町外業者とでは、小売りと卸の競争見たいな物ですので、勝負にも成りません。

建設工事でしたら、単

八月二日、上田直朗町長最後の登庁日、建設中の川西小学校の厨房機器と学校備品の購入に関し、業者との契約締結の為の臨時議会が開かれました。落札率は備品購入が七割、厨房機器購入が五割です。本来ですと、地元の業者どうしによる応札で落札者が決まるに越した事が有りませんが、川西町の場合、こうした物品購入に関しては、地元業者がほとんど在りませんので、実質、町外業者による競争に成らざるを得ません。また、競争にしても地元業者と町外業者としては、小売りと卸の競争見たいな物ですので、勝負にも成りません。

なる価格競争だけに留まらず、品質や仕事の善し悪し等々、比較が広範囲に及びますが、物品の場合には品質については規定されますので、競争は価格のみと言う事になります。ならば、入札方法は指名競争より、もつと戸を広げて一般競争入札を採用する方が、より一層、競争性が増す事となり高められます。



今般、田畠長との最後の議論を通じ、町長からは、こうした物品購入のようないくつかの価格競争の場合、今後に置いては、入札方法の検討を行う事を担当部局に申し送る旨、
言明がありました。

芝 和也
川西町議会
議員

中学校給食について

今8月議会で、お母さんたちが取り組んでいた「すみやかに中学校給食を実施すること」という請願署名が、平小校長先生や平幼稚園長先生の発言を受けて中断に追い込まれた件について質しました。

危うくなります。憲法が保障している個人の請願権をもつと行使するよう推薦するのが教育者の役割です。町長からは、「全議員が中学校給食を求めておられることは理解している。しかし、教育だけでなく生活指導から何から何まで町まかせはおかしい」「県下でただ一つの町になつても弁当を続ける」という旨の強弁が飛び出し、傍聴者から大きなどよめきが起きました。

校長先生ではなく、「請願署名をやめさせろ」というもつと上からの力が動いたよう



田原本議會議員

駅の無人化計画

駅の無人化計画

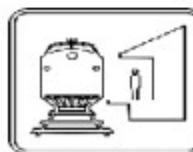
舍・トイレ等)、異例時の対応となっています。

駅の無人化計画
近鉄が駅の無人化計画を進めています。

舎・トイレ等)、異例時の対応となっています。そして遠隔監視システムの設置を行い、自動改札機・自動券売機・自動精算機を遠隔操作できる遠隔監視システムを導入し、お客様からインター ホンにより呼び出しを受けた際には、監視駅の係員がカメラ映像を確認しながら遠隔により対応する。異例時の放送については監視駅から遠隔操作を行う。遠隔監視用カメラ映像は録画を行うとしています。

実施に伴う巡回係員の配置では、無配置駅を巡回する係員を配置し、お客様対応を行うことに加え、駅設備の点検や、異例時の対応等安全に努める。巡回係員の業務は、身体の不自由なお客様の乗降お手伝い、多客・団体乗降時の対応、設備の状態確認（駅務機器・駅

人がホームから落ちた場合や、人身事故などがあつた場合など緊急時の人員の配置については検討されていません。人命の安全を第一に考える必要がいるのではないでしょうか。



池田年夫

八月議会の質問

今回、私は「子ども医

措置の廃止を求めるべきだと訴えました。

「療費助成制度」について質問しました。病院にかかる時は現物給付（窓口負担なし）にして欲しいという町民の方からの具体的な意見や要望を示しながら、現物給付にする考えはありますか？と聞きました。

それでも今や、窓口扱いなしは36都道府県もあります。



答弁は「各機関、市町村と合意の調整が整つたうえで、はじめて県全体として実施が可能であり、町単独での実施は不可能」とのことでした。現在国は窓口負担を無料化している自治体に対し、補助金を減額するペナルティー（罰則）をかけていますが、これこそ大きな問題であり、このペナルティー

森 良子